

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第35期 第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 昭典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。）
【電話番号】	03 - 5281 - 2057
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理担当 若林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町1番地
【電話番号】	03 - 5281 - 2057
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理担当 若林 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	238,018	264,932	329,046
経常利益	百万円	34,178	42,235	53,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	19,837	23,540	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	-	-	30,491
四半期包括利益	百万円	35,153	24,915	-
包括利益	百万円	-	-	49,084
純資産額	百万円	306,883	332,872	324,948
総資産額	百万円	3,443,434	3,713,311	3,589,495
1株当たり四半期純利益金額	円	99.05	118.47	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	152.55
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	98.64	118.41	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	152.04
自己資本比率	%	7.6	7.6	7.6

		平成26年度 第3四半期連結 会計期間	平成27年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	44.56	47.46

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本国内の景気状況は、好調なインバウンド需要や原油等のエネルギー価格の下落による家計支出の減少がプラスに作用する一方、中国をはじめとするアジア圏内の景気減速がもたらした輸出の伸び悩みなどから、横ばいの状況が続きました。その中、アジア地域では、中国やタイにおける輸出および投資の鈍化、マレーシアにおける本年度に導入された物品・サービス税の影響による消費の低迷等により、景気の見通しは不透明な状況が続きました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は前連結会計年度末と比較して825億45百万円増加し1兆5,567億81百万円となり、割賦売掛金は同745億57百万円増加し1兆1,127億78百万円となりました。また、預金につきましては同1,046億67百万円増加し2兆676億92百万円となり、借入金と同99億55百万円減少し5,816億30百万円となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は同1,238億15百万円増加し3兆7,133億11百万円となり、負債は同1,158億90百万円増加し3兆3,804億38百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、経常収益は2,649億32百万円（前第3四半期連結累計期間比111.3%）、経常費用は2,226億97百万円（同109.3%）となりました。以上により、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比較して80億57百万円増加し422億35百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間と比較して37億2百万円増加し235億40百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「クレジット」セグメントにおける経常収益は前第3四半期連結累計期間と比較して94億92百万円増加し1,158億10百万円となり、セグメント利益は同42億20百万円増加し255億62百万円となりました。「銀行」セグメントにおける経常収益は同50億76百万円増加し360億83百万円となり、セグメント利益は同24億65百万円増加し25億73百万円となりました。また、「海外」セグメントにおける経常収益は同115億55百万円増加し927億67百万円となり、セグメント利益は同19億64百万円増加し178億56百万円となりました。「フィービジネス等」セグメントにおける経常収益は同35億42百万円増加し363億86百万円となり、セグメント利益は同25億13百万円増加し25億3百万円となりました。

## 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間より101億92百万円増加し875億47百万円となり、役務取引等収支は同119億8百万円増加し1,200億52百万円となり、その他業務収支は同8億91百万円増加し102億20百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	47,350	32,379	2,374	77,355
	当第3四半期連結累計期間	53,916	36,222	2,591	87,547
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	52,498	42,226	2,392	92,332
	当第3四半期連結累計期間	58,760	47,475	2,623	103,613
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	5,148	9,847	18	14,977
	当第3四半期連結累計期間	4,844	11,252	32	16,065
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	80,263	27,613	267	108,144
	当第3四半期連結累計期間	87,337	32,368	346	120,052
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	93,112	30,894	14	123,992
	当第3四半期連結累計期間	101,875	36,338	1	138,212
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	12,849	3,281	282	15,848
	当第3四半期連結累計期間	14,537	3,970	348	18,159
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	9,590	261	-	9,329
	当第3四半期連結累計期間	9,978	242	-	10,220
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	10,081	18	-	10,100
	当第3四半期連結累計期間	10,429	521	-	10,950
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	490	280	-	771
	当第3四半期連結累計期間	451	278	-	729

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」は、国内と海外との間の内部取引金額等を表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間より142億19百万円増加し1,382億12百万円となり、役務取引等費用は、同23億11百万円増加し181億59百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	93,112	30,894	14	123,992
	当第3四半期連結累計期間	101,875	36,338	1	138,212
うちクレジット カード業務	前第3四半期連結累計期間	59,563	12,332	-	71,896
	当第3四半期連結累計期間	62,853	13,250	-	76,104
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	12,849	3,281	282	15,848
	当第3四半期連結累計期間	14,537	3,970	348	18,159
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	251	-	-	251
	当第3四半期連結累計期間	328	-	-	328

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。  
 3. 「相殺消去額」は、国内と海外との間の内部取引金額等を表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,819,865	-	1,819,865
	当第3四半期連結会計期間	2,067,692	-	2,067,692
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	496,024	-	496,024
	当第3四半期連結会計期間	691,592	-	691,592
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,321,320	-	1,321,320
	当第3四半期連結会計期間	1,373,983	-	1,373,983
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,520	-	2,520
	当第3四半期連結会計期間	2,116	-	2,116
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,819,865	-	1,819,865
	当第3四半期連結会計期間	2,067,692	-	2,067,692

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。  
 3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金  
 4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,100,098	100.00	1,297,338	100.00
個人	1,006,958	91.53	1,176,330	90.67
卸売業，小売業	48,844	4.44	47,358	3.65
その他	44,296	4.03	73,650	5.68
海外及び特別国際金融取引勘定分	256,745	100.00	259,443	100.00
個人	256,745	100.00	259,443	100.00
合計	1,356,843		1,556,781	

（注）1．「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2．「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	208,527,801	208,527,801	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	208,527,801	208,527,801	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日(注)	14	208,527	10	30,441	10	106,250

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換により、新株式14,183株を発行し、資本金10百万円、資本準備金10百万円がそれぞれ増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,808,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 198,631,400	1,986,314	-
単元未満株式	普通株式 73,618	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	208,513,618	-	-
総株主の議決権	-	1,986,314	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオンフィナン シャルサービス(株)	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	9,808,600	-	9,808,600	4.70
計	-	9,808,600	-	9,808,600	4.70

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



#### 第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	467,726	404,279
コールローン	10,000	-
買入金銭債権	6,649	4,544
有価証券	235,074	237,578
貸出金	1, 2 1,474,236	1, 2 1,556,781
割賦売掛金	1,038,221	1,112,778
リース債権及びリース投資資産	-	5,610
その他資産	95,533	130,958
有形固定資産	35,774	36,609
無形固定資産	71,138	74,249
のれん	27,064	26,076
その他の無形固定資産	44,074	48,172
繰延税金資産	20,789	20,025
支払承諾見返	183,632	182,211
貸倒引当金	49,280	52,317
資産の部合計	3,589,495	3,713,311
<b>負債の部</b>		
預金	1,963,024	2,067,692
買掛金	164,836	216,584
コールマネー	76,300	-
コマースナル・ペーパー	-	45,800
借入金	591,586	581,630
社債	114,310	123,775
転換社債型新株予約権付社債	90	50
その他負債	145,754	140,397
賞与引当金	2,542	2,029
退職給付に係る負債	3,312	3,376
ポイント引当金	11,590	12,508
利息返還損失引当金	4,848	1,727
その他の引当金	461	343
繰延税金負債	2,256	2,311
支払承諾	183,632	182,211
負債の部合計	3,264,547	3,380,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,421	30,441
資本剰余金	106,230	106,230
利益剰余金	154,518	165,523
自己株式	25,144	25,145
株主資本合計	266,026	277,049
その他有価証券評価差額金	4,243	4,864
繰延ヘッジ損益	3,468	3,466
為替換算調整勘定	7,446	3,888
退職給付に係る調整累計額	539	468
その他の包括利益累計額合計	7,682	4,818
新株予約権	73	112
非支配株主持分	51,166	50,891
純資産の部合計	324,948	332,872
負債及び純資産の部合計	3,589,495	3,713,311

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
経常収益	238,018	264,932
資金運用収益	92,332	103,613
(うち貸出金利息)	90,657	101,755
(うち有価証券利息配当金)	1,251	1,419
役務取引等収益	<sup>1</sup> 123,992	<sup>1</sup> 138,212
その他業務収益	10,100	10,950
その他経常収益	<sup>2</sup> 11,593	<sup>2</sup> 12,156
経常費用	203,840	222,697
資金調達費用	14,977	16,065
(うち預金利息)	2,889	2,925
役務取引等費用	15,848	18,159
その他業務費用	771	729
営業経費	138,825	152,380
その他経常費用	<sup>3</sup> 33,418	<sup>3</sup> 35,362
経常利益	34,178	42,235
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	267	1,105
固定資産処分損	37	1,026
違約関連損失	220	-
その他の特別損失	9	78
税金等調整前四半期純利益	33,911	41,131
法人税、住民税及び事業税	10,529	10,838
法人税等調整額	2,323	378
法人税等合計	8,206	11,216
四半期純利益	25,705	29,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,867	6,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,837	23,540

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	25,705	29,915
その他の包括利益	9,448	4,999
その他有価証券評価差額金	765	609
繰延ヘッジ損益	3,303	30
為替換算調整勘定	12,074	5,710
退職給付に係る調整額	87	71
四半期包括利益	35,153	24,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,450	20,676
非支配株主に係る四半期包括利益	9,702	4,238

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.は、清算終了により連結範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、ACSリース株式会社は新規設立したことにより、ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limitedは支配力基準により、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、イオンダイレクト株式会社及びイオンマーケティング株式会社は、株式売却により持分法適用の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limitedは、上記の理由により持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	1,412百万円	1,561百万円
延滞債権額	24,852百万円	28,642百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	17,006百万円	21,161百万円
合計額	43,271百万円	51,366百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 貸出コミットメント契約

当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
貸出コミットメント総額	7,547,436百万円	7,925,799百万円
貸出実行額	447,824百万円	477,167百万円
差引：貸出未実行残高	7,099,611百万円	7,448,632百万円

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
融資未実行残高	11,930百万円	16,539百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	6,681百万円	5,743百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## (四半期連結損益計算書関係)

1. 役務取引等収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
包括信用購入あっせん収益	71,896百万円	76,104百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
償却債権取立益	5,498百万円	5,164百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸倒引当金繰入額	26,717百万円	32,972百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	11,034百万円	12,199百万円
のれんの償却額	1,370百万円	1,371百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	7,225	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	4,962	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年2月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加(9,696,300株、24,999百万円)等により、自己株式が当第3四半期連結累計期間において25,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において25,144百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	6,954	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	5,563	28.00	平成27年9月30日	平成27年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	105,221	28,997	81,211	22,587	238,018	-	238,018
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,096	2,009	0	10,257	13,363	13,363	-
計	106,318	31,007	81,211	32,844	251,381	13,363	238,018
セグメント利益又は損 失( )	21,342	107	15,892	9	37,332	3,154	34,178

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 3,154百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	113,930	32,868	92,766	25,367	264,932	-	264,932
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,880	3,215	0	11,019	16,115	16,115	-
計	115,810	36,083	92,767	36,386	281,048	16,115	264,932
セグメント利益	25,562	2,573	17,856	2,503	48,496	6,261	42,235

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額 6,261百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

ACSリース株式会社を設立し「フィービジネス」の報告セグメントに含めております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「フィービジネス」から「フィービジネス等」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等  
事業譲受

1. 取引の概要

- (1) 譲渡元企業の名称  
株式会社日本流通リース
- (2) 譲受された事業の内容  
リース事業及びその関連事業
- (3) 事業譲受を行った主な理由  
新たな事業を展開し収益の拡大を図り、経営基盤を強化するためであります。
- (4) 事業譲受日  
平成27年12月1日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項  
支払対価を現金等の財産のみとする事業譲受
- (6) 結合後企業の名称  
ACSリース株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	99.05	118.47
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	19,837	23,540
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	19,837	23,540
普通株式の期中平均株式数	千株	200,268	198,699
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	98.64	118.41
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	848	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

## 2【その他】

## (剰余金の配当)

平成27年11月13日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 5,563百万円  
(2) 1株当たり配当金 28円00銭  
(3) 効力発生日 平成27年12月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

イオンフィナンシャルサービス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森	茂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡	俊治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹	貴也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンフィナンシャルサービス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンフィナンシャルサービス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。